

韓国扶余郡における中心商業地区の構造と活性化への取り組み

兼子 純

愛媛大学法文学部

本稿は韓国忠清南道扶余郡を対象として、その中心商業地区の構造を明らかにするとともに、そこでの地域活性化への取り組みを検証した。扶余郡の中心商業地区は、他都市から独立した商圈を有し、戦前からのルーツをもつ二つの在来市場を中心に発展してきた。しかし、人口減少と急速な高齢化局面にある扶余郡では、商圈規模の縮小が懸念されている。一方で、世界遺産を含む百済の歴史的資産が中心商業地区の徒歩圏に集中するという条件を活かして、観光客を増加させて中心部を活性化するという動きも加速している。中心商業地区の土地利用と店舗の経営特性を分析した結果、特定業種の局地的集積と、扶余市場地区での経営者の高齢化が明らかとなった。また、扶余市場では、青年商人創業支援事業を通じた若い世代の経営者の育成が図られており、今後こうした取り組みが成果を挙げるためには、新規出店者と既存出店者、行政や関連団体との連携が必要とされている。

キーワード：扶余市場、中央市場、青年商人創業支援事業、中心商業地区、扶余郡

I はじめに

日本では、大都市圏と地方都市の格差が拡大する中で、地方都市をいかに活性化していくのが重要な課題となっている。地方都市では特に若年層の大都市圏への人口流出が進み、少子高齢化と人口減少への対策が急務となっている。そのような地方都市の課題は、都市自体の構造から大きな影響を受けてきた。地方都市における中心市街地衰退の背景について山下（2014）は、①モータリゼーションの進展に伴う郊外化や交通結節構造の変化などによる都市構造の変化、②中心市街地での人口減少・少子高齢化などの居住者特性や、経営者の高齢化あるいは店舗の老朽化など中心市街地の内的要因による変化、③都市の空間構造や商業環境に関わる国のまちづくり制度の変化、の3点に整理している。

地方都市では、中心市街地の中でもその都市機能を支えてきた商店街組織の衰退がさらに深刻である。こうした状況において、現在の各都市の商店街が抱える内的な問題として、店主の高齢化と

後継者不足が挙げられる。店主と顧客がともに高齢化するなかで、それらの店舗の取扱商品構成が一般消費者に適さなくなっている事例や、店舗経営の困難さや将来性の観点から、後継者が店舗を継がない、もしくは店主が継がせないケースも多くみられる。これらの店舗が空き店舗化して、商店街が歯抜け状態になり、もしくは連続して空き店舗状態となった、いわゆるシャッター街化していく。特に日本では、店主が店舗を自己所有している場合、住宅として使用し続けたり他者に貸し出さなかったりといった理由で、空き店舗のまま放置されることも少なくない。活力を失った商店街は担い手がおらず、全体としての活動も縮小傾向となり、衰退への悪循環をたどっていく（福井ほか、2016）。

韓国においても、少子高齢化時代を迎え、地方都市の衰退も深刻であるとされる。韓国では日本以上に首都ならびに大都市圏への人口・経済の集積が激しく、地方都市の活性化は喫緊の課題となっている。しかし、衰退傾向が指摘される韓国の地方都市に目を向けると、日本と比較して従来

の商業中心地のにぎわいは依然として維持されており、また、無秩序に商業空間が拡大するような事態にも至っていないように思われる。そのような中で、日本での地方都市の商業地に関する事例研究は枚挙に暇がない（例えば、五十嵐，1996；兼子ほか，2002；安倉，2007など）一方で、韓国において地方都市を対象にして、そのミクロスケールでの空間構造やその変化に注目した研究は多いとはいえない。その理由として、韓国では短期間で研究成果を求める研究に目が向けられやすく、都市構造についても定量分析などによる研究手法が盛んに用いられるものの、実地調査は少なく、さらに韓国の店舗は入れ替わりが激しく、それを実証するような実態データをほとんど得られないことが挙げられる。

そうした課題を克服することを目指し、本稿では韓国における地方都市の一事例として、忠清南道扶余郡を対象とし、その中心部の商業地区の構造を現地調査を通じて明らかにするとともに、どのように地域を活性化しようとしているのかについて解明することを目的とする。扶余郡は、近年人口減少が進む典型的な地方都市であり、地域の衰退に危機感を抱き、さまざまな地域活性化の支援事業を実施しているため、本稿の対象地域として注目した。

ここで、対象地域とした扶余郡を都市として分析対象とするかどうかについて検討を加えておく。阿部（2003）は都市地理学における都市の定義を議論しており、一般的には統計分析の都合で行政域としての「市」を都市とみなし、「郡（町・村）」を農村とみなす考え方もあろう。しかし、日本では平成の大合併以降、複数の町村の合併により、景観上も機能上も「郡（町・村）」のまま「市」へ昇格した地域も少なくない。一方で、その成立条件や中心性、人口規模の観点から、韓国の郡は必ずしも大都市に従属する地域ではなく、

特にその中心部では景観上も機能上も都市としてとらえることができる場所が散見される。また、韓国の郡は自治体組織であり、行政組織としての郡庁や行政長としての郡守も存在する点で、日本の郡制度とは異なる。そこで本稿では、行政組織としては郡であるが、扶余郡を一つの都市とみなし、特にその中心部である扶余邑を分析対象とする。

研究方法として、まず扶余郡の行政機関である扶余郡庁の副郡守、経済・交通、商圏活性化部長に加えて、扶余市場商人会会長、扶余郡商圏活性化財団に対して、郡全体およびその中心商業地区の現況に関する聞き取りを行った。また、店舗の経営実態と地域活性化との関係を明らかにするために、複数の店舗に対して経営実態の聞き取りを実施した。これらの調査期間は、2016年8月から2017年8月にかけてである。

同時に、扶余郡の中心商業地区の構造を明らかにするために、土地利用調査を2017年2月と3月に実施し、同地区に立地する店舗の業種を記録した。店舗の経営実態の解明は、財団法人扶余郡商圏活性化財団が発行する『優秀商品の発掘と育成』のデータを用いた。また、扶余郡が行っている活性化への取り組みについて明らかにするために、扶余郡で実施された若手経営者育成事業に関して、扶余市場青年商人創業支援事業団が発行する『2015年扶余市場青年商人創業支援事業結果報告書』を用いた分析を進めた。

研究の手順として、Ⅱでは扶余郡の置かれている商業環境の変化について概説する。Ⅲでは扶余郡中心部の商業構造について現地調査をもとに分析し、商店経営の特徴を明らかにする。Ⅳでは扶余郡の商業地区活性化への取り組みを紹介する。

Ⅱ 対象地域の概要と商業環境の変化

1. 研究対象地域の概要

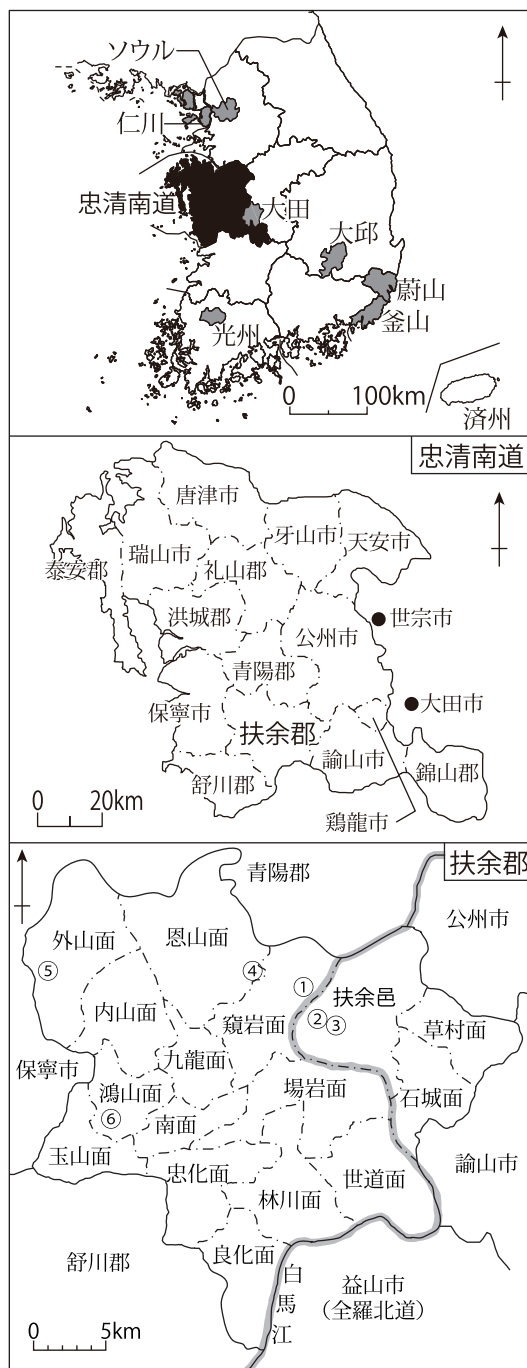
扶余郡は忠清南道の南部に位置し、北は同道青陽郡と公州市、南は錦江を隔てて全羅北道益山市、西は忠清南道保寧市と舒川郡、東は同道論山市と接する。この一体の中心都市である公州市からは南西30kmの位置にある（図1）。地形的特徴として、北西部は車嶺山脈の南端に位置して総じて標高が高く、南東側は錦江流域の沖積平野が形成されており標高が低い。郡の北東部、公州市と青陽郡の境界付近から錦江が流入している。同川は、扶余郡に入ると別名で白馬江^{ベンマガン}と呼ばれる。南流する白馬江がいったん東に流路を変える屈曲点の左岸に、扶余郡の郡庁所在地であり、中心商業地区を抱える扶余邑が立地している。

扶余郡は1邑15面で構成され、その面積は642.18km²と、忠清南道で5番目に広いが、中心となる扶余邑以外はほぼ農村地域である。交通条件をみると、扶余郡内を通過する鉄道路線や駅はなく、隣接する公州市にKTX公州駅、論山市に論山駅があるものの、いずれも扶余郡に対する利便性は低い。そのため、都市間移動は自家用車かバスにほぼ限定される。バスの市外ターミナルは中心部の扶余邑に立地し、そこまではバスでソウルから約2時間、天安から約2時間、大田から約1時間30分、公州から約46分かかる。

2. 人口構造と商業環境の変化

2015年の扶余郡の人口は71,143となっている。1970年代には郡全体で17万人を超えていた人口も、一貫して減少を続け、1997年には10万人を割り込み、現在に至っている（図2）。

人口減少とともに、扶余郡経済に悪影響を与えるものとして懸念されているのが、高齢化の急速な進行である。1992年における扶余郡の高齢化



丸数字①～⑥は表1に対応

図1 忠清南道扶余郡の位置と行政区

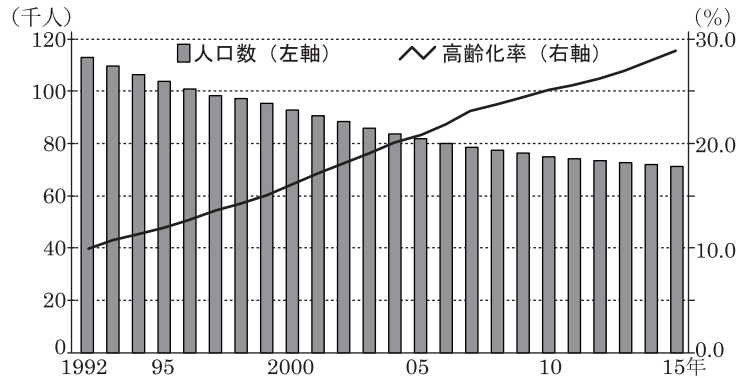


図2 扶余郡における人口と高齢化率の推移

(扶余郡庁資料より作成)

率は10%を下回っていたが、その後一貫して増加を続け、2015年では28.9%となり、同郡も超高齢時代を迎えつつある。

扶余郡の唯一の邑である扶余邑の中心部には、郡庁や邑事務所などの行政機関に加えて、市外バスターミナルが立地している。そして、二つの在来市場とそれに連担する商業地区の形成があり、歴史的、景観的そして機能的にも明確な扶余郡の中心地となってきた。扶余邑の一带には、それらの都市機能に加えて、百済由来の歴史的観光施設が多数立地しており、扶余郡観光の拠点ともなっている。郡内をみると、この扶余邑が人口23,096、同邑から見て白馬江の対岸に位置し、近年リゾート開発の進んだ窺岩面が人口10,702となっており、この1邑1面で郡全体人口の48%を占めている。

扶余郡中心部においても、人口減少と高齢化の進展は地域の持続的な発展を妨げるものとして、その対策が急がれている。その影響は、これまで扶余郡の消費活動を支えてきた中心部の商業地区で顕著になることが予想されている。ここで扶余郡全体の商業を概観すると（表1）、先述したように、扶余邑の中心部に二つの在来市場が存在するとともに、これらの周囲に店舗が立地すること

でそれぞれが連担して、一つの中心商業地区を形成してきた。また、周辺部の農村地帯でもいくつかの面に戦前から定期市としての在来市場が立地し、住民の日常生活を支えてきた。そうした中で扶余郡ではこれまで、いずれの中心地にも大型店は立地してこなかったが、先述した窺岩面において百済文化団地が開設され、その中にロッテアウトレット扶余店が2013年に開店し、扶余郡内外から広域に集客するようになっている。

3. 百済の都と世界遺産への認定

扶余郡には、538年から660年までの122年間、百済最後の首都である泗沘城が白馬江付近に置かれていた。新羅時代には都督府が置かれ、高句麗時代には監務が設置された。植民地時代の1914年に、それまでの扶余郡と林川郡、鴻山郡、石城郡の一部、公州郡の一部が合併して、現在の扶余郡16面が誕生した。第二次世界大戦後の1960年に扶余面が扶余邑に昇格して、現在の1邑15面となった。

扶余郡には合計237件の文化財（国家指定文化財51件、道指定文化財57件、文化財資料43件、郷土遺跡83件）があり、特に先述の百済最後の都が置かれていた扶余邑には97件と、歴史的重

表1 忠清南道扶余郡における大規模店舗および在来市場

図1の 番号	店舗・市場名	タイプ	所在地	店舗数/敷地面積 (建物面積)	開設年	営業日 (市場開設日)
①	ロッテアウトレット 扶余店	複合ショッピング モール	窺岩面合井里	120店舗 (20,504m ² ※)	2010	常設
②	扶余市場	定期公設認定市場	扶余邑旧衙里	9,262m ² (4,929m ²)	1916	5/10/15/20/ 25/末日常設
③	中央市場	私設認定市場	扶余邑旧衙里	9,199m ² (6,610m ²)	1945	常設
④	恩山市場	定期公設市場	恩山面新大里	4,887m ² (517m ²)	1911	1/6/11/16/ 21/26日
⑤	外山市場	定期公設市場	外山面萬寿里	5,050m ² (684m ²)	1925	4/9/14/19/ 24/29日
⑥	鴻山市場	定期公設認定市場	鴻山面南村里	8,183m ² (2,700m ²)	1928	2/7/12/17/ 22/27日

※ 売場面積

(扶余郡庁資料より作成)

要度が高い文化財が集中的に分布している。そうした中で、扶余、公州、青陽に残る百済時代の歴史遺跡等が、2015年7月4日に百済歴史遺跡地区として韓国国内で12番目のユネスコ世界遺産に登録された。韓国、日本、中国の東アジア3国の古代王国の相互交流の歴史をよく示しているという点と、百済の来世観、宗教、建築技術、芸術美などを全て含んでいる点が評価されている。

扶余郡では官北里遺跡と扶蘇山城、定林寺址、陵山里古墳群、羅城の4カ所が世界遺産に指定されているが、いずれも扶余邑内に分布し、扶蘇山城と定林寺址は商業中心地から徒歩圏内にある。その他、蓮で有名な宮南池、国立扶余博物館、白馬江水上観光の拠点であるクドゥレおよびクドゥレ彫刻公園、扶蘇山城の北面に位置する阜蘭寺、落花岩、百花亭なども、中心商業地区から徒歩圏内に位置している（図3）。

郊外地域には先述した、ロッテの開発による百済文化団地が立地している。これは敷地面積3,276千m²の韓国最大規模の歴史テーマパークとなっており、歴史文化館や伝統文化大学の他、アウトレットモール、ゴルフ場を備えたホテルから

構成される一大リゾート施設でもある。扶余邑の中心商業地区とは直線距離は近いものの、白馬江を挟んで対岸に位置することから、同地区の商業や観光集客への波及効果は未知数である。

そして上記のように、人口減少、急速な高齢化局面にある扶余郡の環境下において、扶余郡全体の商圈規模の縮小が懸念されている。一方で、世界遺産を含む百済の歴史的資産が中心商業地区の徒歩圏に集中して分布しているという恵まれた条件を活かして、観光客を増加させて中心部を活性化するという動きも期待されている。それに関わらず、扶余邑の中心商業地区は既存の近隣住民を顧客とした店舗が主体であり、観光客を受け入れる体制の整備や、扶余の特徴を活かした商品開発の方向性については、まだ行政、商業者とも模索段階にある。

Ⅲ 扶余郡中心部の商業地区と店舗経営実態

1. 中心部の商業地区

先述したように扶余郡は、人口規模7万の都市に相当するとはいっても、その商業地の構造が、同程度の日本の都市とは大きく異なる。扶余郡に



図5 扶余市場の建物と定期市

(2017年2月撮影)



図6 中央市場

(2017年2月撮影)

の、まとまりのある商業集積地区となっている。3地区から南に向かうと商業施設の割合が減少し、宿泊施設や業務施設が増加する。市街地南端の扶余郡庁近辺では、広告会社、会計・法律事務所、建築会社などの業務施設が立地している。なお、食料品を販売するチェーン店舗として、3地区の周辺部に農協系の総合スーパーマーケットのハナロマートが3店舗立地している。

扶余郡ではこの中心部以外には目立った商業施設は存在してこなかったが、百済文化団地の一面に、先述したロッテアウトレット扶余店が開店した。この店舗は売場面積20,504m²、地上2階、地下1階建で店舗数は120である。営業時間は午前10時30分から平日20時30分、土日21時までと

なっている。このアウトレットの開店により、中心商業地区の店舗、特に衣料品などの競合業種では顧客が流出することが懸念されている。また、郡外からの顧客も、この郊外の新店舗のみを訪問するようになることが問題視されており、扶余邑の中心商業地区でもどのような影響があるのかについての実態把握が求められる一方、中心商業地区自らが顧客を吸引できるように変化する必要性が指摘されている。

2. 中心商業地区の土地利用

扶余郡の中心商業地区において、3地区がそれぞれどのような商業地としての特徴を示すのかについて、その土地利用並びに業種別の店舗分布状況から分析するために、土地利用調査を実施した。調査対象地域として、三つの商業地区に加えて、一部3地区の周囲も補足として範囲に加えた。全ての建物を目視で確認し、基本的には1階部分の利用状況を記録した。

調査の結果を示したのが図7である。小規模な物販が集中しているのは、扶余市場の建物の北東から市外バスターミナルの北側に続く、扶余路沿いである。この通りは二つの商業地区にかけて店舗の看板が統一されており、日常衣料品店や食品店が集積している。空き店舗についてみると、聖王路と扶余路の交差点付近にはほとんどなく、扶余市場の建物の北側や扶余路に面していない対象地域縁辺部の通り沿いに集まってみられる。

特徴的なのは市外バスターミナルの北側付近で、病院などの医療機関（サービスの8）とそれに関連する薬局（物販の7）が多数立地している。これらはまさにバスターミナルに近接して立地しており、バスを利用して周辺部から受診に来る顧客を対象とした可能性のある業種の集積が認められる。また、バスターミナルに付随して、飲食店も多く立地している。



図7 扶余郡中心商業地区における商店・事業所の分布
(現地調査より作成)

中央市場地区では、南北方向の通りごとに特色があり、泗泚路沿いは建物が高層かつ大型で、医療機関など規模の大きなテナントが入居している。泗泚路と中央市場との間の通りには、最も多くの店舗が集中立地しているが、特に衣料品が卓越している。この通りは、扶余市場とは異なり買回性の高い商品を扱う店舗が多く、扶余郡で最も中心性の高い商業地区を構成しているとみられる。その東側の中央市場は後述するように、生鮮品を販売する店舗が多い。中央市場地区東端の石塔路沿いには多様な業種の店舗が並んでいるが、南部に定林寺址があり、その観光客を意識した新しいタイプの店舗への転換が進んでいる。東西方向の通りでは、扶余市場の扶余路から続く中央路沿いに店舗が集中しており、中央市場地区で最も人通りが多く、モニュメントが設置され、路面が石畳風に改修されている。この中央路から南側になると、一気に空き店舗の割合が増加する。

3地区の土地利用状況をみると、病院や医療機関、衣料品、飲食など、特定の業種が特定の地区に集中する傾向が認められる。空き店舗の分布を見ると、主要通り沿いにはほとんど存在せず、各商業地区の縁辺部や、主要通りから外れた場所に多く存在している。このことは、商圏人口が減少する現在でも、面的に拡大していた店舗が、日本の様に歯抜け状に減少するのではなく、交通条件が良く人通りの多い場所に集約されていくことを示すものであるといえる。

3. 中心商業地区における店舗経営特性

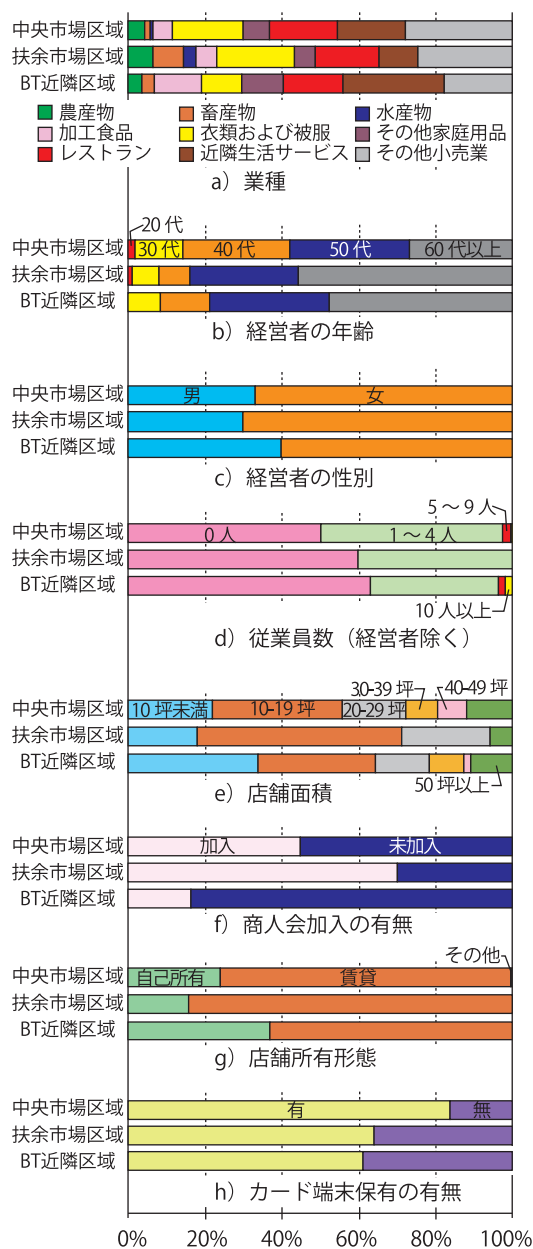
続いて、扶余郡中心部の三つの主要商業地区で営まれている商店の経営状況を明らかにするために、財団法人扶余郡商圏活性化財団が2015年に実施した調査結果をもとに、その実態を示す。同調査は、扶余郡における特徴のある商品開発と経営者育成戦略の研究のため実施されたもので、扶

余郡の経営環境分析、顧客や経営者等へのアンケート調査、そして三つの商業地区の実態調査からなる。本節では、その中で実態調査の結果を援用し、店舗経営の特徴を解明する。

調査の概要について説明する。調査対象は三つの商業地区に立地する店舗で、調査方法は店舗への直接訪問を通じた全数調査である。調査規模は523店舗で、そのうち中央市場地区が375店舗、扶余市場地区が90店舗、バスターミナル近隣地区が58店舗であった。調査期間は2015年1月8日と9日の2日間である。調査項目は、店舗所在地、電話番号、業種²⁾、経営者の年齢、性別、開・閉店時間、従業員数、店舗面積、商人会に参加しているかどうか、店舗所有形態、カード端末を保有するかどうかである。本節では紙幅の都合上、開・閉店時間を除くデータについて分析する(図8)。

まず業種をみると、農産物、畜産物、水産物の生鮮食料品を販売する店舗数の割合は相対的に低く、全体では1割を下回る。3地区では扶余市場地区で生鮮食料品店の割合が高く、加工食品を合わせると、2割を超える店舗が食料品販売店であった。同地区は、五日おきの定期市の伝統もあることから、日常的な食料品販売地区として機能しているようである。衣類の店舗割合は、いずれの地区でも2割前後である。バスターミナル近隣地区は、近隣生活サービスの割合が26.3%と他2地区と比べて高いが、これは同業種分類に含まれる病院とそれに付随する薬局の立地が集中しているためであることが、前節の分析からも明らかである。中央市場地区では他の地区と比べて、その他小売業の割合が最も高かった。この分類には買回性の高い業種が含まれ、こうした商品販売に対して同地区が高い中心性を持っている証左ともなる。

経営者の年齢をみると、中央市場地区と他の2地区との間で大きな差がある。中央市場地区では30歳代以降の各年代の経営者による店舗がバ



・ BT 近隣区域：バスターミナル近隣地区
 ・ 中央市場地区：375 店舗，扶余市場地区：90 店舗，
 BT 近隣地区：58 店舗

図8 扶余郡における中心商業地区別の経営属性
 （扶余郡商圏活性化財団資料より作成）

ランスよく存在しているが、扶余市場地区とバスターミナル近隣地区では、50歳代以上、特に60歳代以上による店舗の経営者の割合が半数を占める。一般的には経営者の年齢とともに顧客の年齢層も上がるため、経営者の高齢化は商業地区の持続的発展を阻害する要因となりうる。扶余市場地区とバスターミナル近隣地区の経営者の高齢化は、郡の商業関係者の間でも、最も対策が必要な要件に挙げられている。

経営者の性別と従業員数、売場面積を分析すると、女性経営者の割合が男性よりも多く、この点は日本と異なる点であろう。従業員数では従業員を雇用しない、つまりは経営者のみで営業する店舗が、いずれの地区でも半数を超える。従業員を5名以上雇用する店舗は全体でもごくわずかである。売場面積も20坪未満の小規模店舗がいずれの地区でも半数を超え、特に扶余市場地区でその割合が高い。

次に、商入会の有無について検討する。商入会とは、日本でいう商店会と必ずしも合致しないが、ある一定範囲に分布する零細業者がまとまって予算獲得などの事業を実施する機能を持つ点では共通する。しかしながら、同じ場所で営業を続ける期間が日本と比べて圧倒的に短いとされる韓国商業では、継続的な商入会への組織加入や組織率は高くはない³⁾。この商入会への加入率を見ると、3地区で大きな差がある。最も高いのは扶余市場地区で、加入率は70%に達する。扶余郡商圏活性化財団への聞き取りによれば、扶余市場地区では扶余市場の歴史もあり、3～4代目の経営者の店舗も多いことから、地域組織としての商入会への加入率が高くなっているという。中央市場地区での加入率は44.8%であるが、中央市場に立地する店舗の商入会加盟率が100%であることを考えると、それ以外の店舗の加入率はかなり低いと思われる。さらに、在来市場の立地しないバスター

ミナル近隣地区では、加入率は16.7%と低い値を示す。

店舗所有形態をみると、韓国では商店が住居を併設していることが少なく、店舗自体も賃貸が主流であることから、扶余郡においても全ての地区で賃貸の割合が高い。韓国における特有の賃貸制度が新規店舗の頻繁な回転を誘引し、中心商業地区において新陳代謝を生み出しているものと考えられるが、本データからではその影響を読み取ることはできない。

最後に、カード端末保有の有無について検討する。韓国では日本よりもクレジットカード払いが浸透しており、決済方法の多様さが店舗への評価につながる。いずれの地区でも6割以上の店舗がカード端末を保有しているが、中央市場地区ではその割合が83.6%に達し、より近代化された店舗が多いことを示す。

上記の分析結果から、以下の諸点を指摘できる。まず経営規模として、本稿の対象地域における商店の零細性、小規模性を指摘でき、個人もしくは家族経営的な店舗が圧倒的多数を占めることが明らかとなった⁴⁾。日本も、その商業構造は欧米に比較して小規模かつ零細、生業的であることが知られているが、現在では大規模店舗と小規模店舗といったさまざまな規模の店舗が混在している状況にある。それに対して、対象地域での商業構造は、零細かつ小規模店舗の集合体であることが特徴であった。さらに本稿では、扶余郡の中心商業地区を構成する、一見すると連担した3地区間での相違点も指摘できる。扶余市場地区は、扶余市場という拠点があり、定期市としての伝統などもあって、古くから経営を続ける経営者が多く、取扱品目も食料品や日用品などの最寄品が卓越する地区となっている。ただし、経営者が高齢化しており、今後の持続的発展が懸念されている。一方で中央市場地区は、中央市場が在来市場

として機能する一方、その周囲の店舗群は近代的経営を模索する新しい業種群で占められ、商業地区としての伝統と革新性が混在する地区となっている。バスターミナル近隣地区は、核となる在来市場が存在しない一方で、病院が複数立地し、バスターミナルが立地するなどアクセス条件が良いことから、薬局を中心としたサービス業が集積している。

Ⅳ 扶余郡における中心部活性化への動向

1. 青年商人創業支援事業の取り組み

前章までの分析で明らかのように、扶余郡の中心商業地区は、郡内において競合する商業地が長い間存在せず、二つの在来市場を中心とする安定した商業中心地として繁栄してきた。しかし、近年における人口の域外流出や高齢化の進行によって商圈人口が急速に縮小するとともに、アウトレットが郊外地域に開業したことなどによって、その商業環境の先行きが不安視されている。特に扶余市場地区はⅢの3で述べたように、経営者の高齢化が著しく、若い世代の経営者をいかに育成するかが課題となっている。扶余郡には一つの大学と三つの実業高校があるものの、その卒業生に対する雇用先が不足しており、人材流出に拍車をかけている状態である。

一方で、2015年に扶余郡の歴史的遺跡が世界遺産に認定されたこともあり、今後観光客の増加が期待されるが、域外からの観光客の多くは郊外に立地する百済文化団地の諸施設に吸引されてしまっている可能性が高く、扶余郡の中心部を活性化させているとはいいがたい状況である。そこで、中心部において若手経営者の育成に力を注ぐとともに、扶余ならではの商品開発を目指して扶余郡の商圈を活性化することを目的として、2014年度から郡独自で若手経営者育成事業を推進し、複数の店舗開設促進に努めてきたが、郡だけの予

算では限界があった。そこで2015年度と16年度に、国の事業として「伝統市場青年商人創業支援事業」（以下、青年創業事業）が実施された際に、扶余郡もこれに応募し、その事業の一つに採択された。2年次の極めて短期間の取り組みであるが、韓国の活性化事業の取り組みの迅速さを示す事例であるので、以下では、事業を主催した扶余市場青年商人創業支援事業関係者および最終報告書の結果（扶余市場青年商人創業支援事業団、2016）をもとに、その内容を分析する。

Ⅱで述べたように、扶余市場は定期市として路面で開かれていた場所の一画に2010年に建物を建設し、常設店舗を持つようになった。しかしこの建物は、建設当初から空き店舗が目立つ状況にあって、遊休店舗を活用する方策が求められていた。そこで青年創業事業に応募することで、扶余市場で若手経営者を育成し、経営者年齢と業種バランスのとれた店舗構成とすることで魅力ある商業地区づくりを目指した。

事業の概要は以下の通りである。総予算は2億5800万ウォン（約2600万円）で、そのうち国費1億9400万ウォン、地方費6400万ウォンである。事務局は、常勤職員として2名を雇用している。その事業戦略は、観光による流入人口の増加に対応するため、既存の高齢化した経営者では創業が難しい分野を戦略業種分野として育成し、既存業種とも重複せず全体として相乗効果を上げることである。ここでいう戦略的分野とは、文化観光分野として工芸、文化商品、観光サービス、体験教育サービス、文化企画があり、6次産業特化分野として郡内生産農産物の加工・流通・路上飲食・特化レストランなどが示された。事業場所は扶余市場内の建物で、育成後に修了生を空き店舗へ入居させることを企図した。

2015年12月、2016年1月、同年4月の3回にわたり創業支援者の募集を行い、書類選考の結果、

合計18チーム24人が採択された⁵⁾。支援対象者は満19歳から39歳以下の扶余市場内創業希望者とした。地域外の居住者に対しては、教育期間中の住居支援がなされた。

採用チームへの創業教育内容について述べる。採用チームは店舗経営の基本と実務教育に加えて、市場商圈の理解を深め、既存経営者との協力関係、商圈活性化に対する共感を形成するプログラムを受講する必要がある。教育場所は、扶余市場内の創業支援センターや市場の現場店舗などであった。教育期間は4週間、総教育時間数は46時間である。2016年に行われたプログラムの事例を表2に示した。採用チームは、複数のコンサルタント業者などの外部講師から、創業アイデアを具体化する方法やマーケティング戦略、資金の獲得や会計、業務管理方法などを集中的に学ぶ。プログラムを修了したチームは、その後、体験店舗の運営を経験する。これは、2チーム一組となり、定期市の開かれる扶余市場の駐車場もしくはクドゥレ彫刻公園において、屋台の営業を経験するものである。その運営状況は扶余郡商圈活性化財団や扶余郡庁の関係者によって採点され、これらを通じた12チームが最終的に、プログラムを修了した事業者として登録された。これらの店舗のいくつかは扶余市場の2階部分で各自の店舗を整備し、2016年より営業を開始した（図9）。

2. 扶余市場への入居店舗事例

実際に青年創業事業プログラムを修了して、扶余市場に出店した2店舗の事例を述べる。

最初の事例は、編集デザイン・自然物工芸体験を手がける店舗である。経営者は30歳代の女性で、ソウル北西の高陽市一山地区出身である。扶余の青年創業事業のプログラムに応募した理由は、ソウルでは家賃が高く経済的負担が大きいこと、また、大都市では競合店が多く、他店との差

表2 扶余市場青年商人創業支援事業における教育プログラムの事例（2016年）

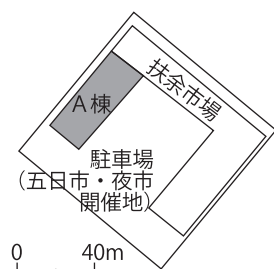
時限	日時	場所	時間	プログラム	教育方法 (時間数)	講師陣
				教育内容		
I	1/28	扶余市場講義場	14:00-15:00 15:00-18:00	・開講式および過程案内、オリエンテーション ・扶余商圏教育および扶余市場探訪 ・職業素養教育	理論 1 理論 2 現場 1	財団 財団
II	2/16	扶余市場講義場 (合宿教育)	10:30-12:00	・教育生登録 ・創業力量診断および目標設計	理論 1 実習 0.5	外部講師
	12:00-13:00		(昼食)			
	13:00-14:00		・社会変化と創業トレンド	理論 1	外部講師	
	14:00-16:00		・創業事例特講	事例 2	外部講師	
	16:00-18:00		・企業家精神と創業基本手続きおよびプロセス	理論 2	外部講師	
	18:00-19:00		(夕食)			
	19:00-20:30		・創業アイデア機会探索および価値提案書 ・創業事例探求	理論 1 実習 0.5	外部講師	
	20:30-22:30		・アイデア具体化討論会および和合の時間	実習 2		
	22:30-9:00		(自由時間および就寝)			
	(朝食)					
	2/17		9:00-12:00	・伝統市場創業に対する理解とビジネスモデル設計 ・市場および競争者分析、マーケティング戦略	理論 2 実習 1	外部講師
			12:00-13:00	(昼食)		
			13:00-16:00	・創業資金と会計 ・事業計画書作成	理論 2 実習 1	外部講師
III	2/19	扶余市場講義場	14:00-16:00 16:00-18:00	・創業事例特講 ・事業計画書と補完	事例 2 実習 2	外部講師 外部講師
IV	2/22	扶余市場講義場	14:00-18:00	・社会的経済と社会的企業の理解	理論 3	外部講師
V	2/24	扶余市場講義場	14:00-16:00	・民間投資と政府支援制度の活用 ・事業管理と人脈管理	理論 1 事例 1	外部講師
			16:00-18:00	・創業法律手続きおよび税務関係基礎 ・事業計画書補完	理論 1 実習 1	外部講師
VI	2/26	現場学習	9:00-18:00	・伝統市場青年モール ベンチマーキング	現場 8	外部講師
VII	2/29	扶余市場講義場	14:00-16:00	・創業および起業の失敗事例 ・青年創業ジレンマ	事例 2	外部講師
			16:00-18:00	・創業および職業素養特講	理論 2	財団
VIII	3/4	扶余市場講義場	16:00-18:00	・事業計画書発表およびビジョン宣言式 ・チーム評価	実習 2	財団、 外部講師

(2015年扶余市場青年商人創業支援事業結果報告書より作成)

別化がしにくいと考えたからである。店舗経営に至った経緯として、一般企業に就職したものの、もともとデザインに関心があったためとのことである。主な商品・サービスは印刷物の作成で、カタログやパンフレット、ポスター等のデザインを提供している。主要顧客は知り合いのデザイン会社や官公庁であり、商品の特性上、店頭での販売はあまり無いが、デザインの打ち合わせは店舗で行っている。従業員は雇用していない。店舗面積は44m²で家賃は9万ウォン（約9,000円）／月（光熱費別）であり、この家賃も、開店初年度は青年

創業事業からの支援で無料であった。青年創業事業への評価として、その教育プログラムを受けた時期が異なる経営者どうしでは一体感に欠けるため、全体として活性化への盛り上がりが弱いと感じているという。扶余での立地長所は特に思い当たらず、古い考え方のある地域だと感じているという。

次の事例は、クッキー販売を手がける30歳代の女性経営者である。扶余郡出身であるが、10年間大田広域市の建設会社で勤務していた。休暇のため扶余に帰省している際に、青年創業事業の



扶余市場A棟（西棟）2階

■ 青年創業事業プログラム修了店舗（売場面積と創業内容）

既存店舗	44 m ²	44 m ²		33 m ²	33 m ²	33 m ²	33 m ²	
マッサージ店	画家の図を挿入したアクセサリ、学用品販売	店舗・別荘などインテリア	トイレ	郡内果物ジュース、ミスト粉販売	百済レンゲパン	フィンガーフード専門レストラン	西洋マツタケ（農産物加工品）販売	
44 m ²	44 m ²	44 m ²	階段	44 m ²	33 m ²	33 m ²		
カリフォルニアグラフィ	編集デザイン・自然物工芸体験	心理相談カフェ		親環境木材家具	子ども対象教育プログラム開発 / 企画	乳製品および加工品販売		

図9 扶余市場における青年創業事業プログラムの修了店舗の配置（2016年）

（2015年扶余市場青年商人創業支援事業結果報告書より作成）

教育プログラムの存在を友人から紹介されて応募した。もともと店舗経営の意思は弱かったが、同プログラムを受講しているうちに、創業への意欲が湧いてきたという。商品は自家製クッキーで、それを製造・販売している。扶余には土産物となるような食べ物がないので必要だと考え、扶余の観光地である宮内池の蓮の花が有名であることを受けて、蓮を使用したクッキーレシピを考案した。直接来店する客は少ないものの、電話での注文は多く、扶余郡における学校などのイベントでの注文が多くを占める。従業員は雇用していない。店舗面積は33m²で家賃は7万ウォン（約7,000円）／月（光熱費別）である。同期の教育プログラム修了生の中には、扶余市場以外の地区で開業する店舗もあるが、この経営者はもう少しばかり現在地で商品開発を続ける考えである。商品

が扶余名産の蓮を使用したものであるため、扶余郡以外に移転することは考えておらず、将来的には観光客の多い扶蘇山城や宮南池周辺を拠点として営業する意向がある。

扶余市場自体に顧客が少なく、Ⅲで述べたように他の店舗経営者や顧客も高齢化している中で、若手の創業者による店舗が現在地で持続的に発展していくことは難しい。また、前述の2店舗とも、直接来訪する顧客をターゲットとしていない。その立地の利点として、面積に対して低額な家賃であることを挙げている。この点について、扶余市場の商人会会長に対して聞き取りを行うと⁶⁾、青年創業事業の取り組み自体は国から高い評価を得ているものの、扶余のような地方都市において事業を持続的に継続していくかどうか、経験が浅く技術のない人たちがやっていけるかどうかは未知

数であって、難しいと考えているとのことであった。ただし、この事業に関わらず扶余郡の商工会で新しい事業を始める時には、既存店舗からの反発が大きいという。在来市場に若手経営者が出店することは大変珍しいため、この事業をきっかけに新旧経営者の連携を深めていきたいと考えている。そのための取り組みの一つとして、2016年から扶余市場の2階建て建物の駐車場において夜市を開催している⁷⁾。夜市の屋台のほとんどが飲食を提供し、生ビールのみ商工会が販売する。夜市の開催日には扶余市場自体の顧客が増えると、商工会会長だけでなく扶余市場出店者からも聞かれた。扶余では若手経営者同士のつながりが弱いいため、青年創業事業や夜市などのイベント開催により、コミュニケーションを深めていくことが重要であるという。

V おわりに

本稿は、韓国忠清南道扶余郡を対象として、その中心部の商業地の構造を明らかにするとともに、さまざまな地域活性化への取り組みを検討した。扶余郡の中心商業地区は、近隣の都市から一定の距離がある独立した商圈を有し、第二次世界大戦前に立地した二つの市場を中心に発展してきた。同郡でも中心商業地区のある扶余邑以外は農村地域であり、韓国の他の多くの地域と同様に、日本のような郊外型のロードサイド商業集積が起らなかったこともあって、扶余邑の中心部にコンパクトな商業地が形成され維持されてきた。しかし、他都市への人口流出と高齢化の進行といった扶余郡の社会構造変化により、この独立した地方都市の中心商業地区の持続には、大きな課題を抱えるようになっている。加えて、2000年代からは、同郡の中でも郊外地域に立地した大規模商業施設により、域内の顧客に加えて扶余郡外からの顧客が流出してしまい、今後中心商業地区は苦

境に立たされることが予想されている。

ただし、2015年に扶余郡中心部に集中する百貨店の歴史遺産群が世界遺産に登録されたため、今後は観光客の増加が見込まれ、これらの遺産群と徒歩圏に位置する中心商業地区には追い風となることが期待されている。また、扶余郡の中心商業地区の構造は、韓国の他都市のように旧市街地と新市街地が明確に分離しておらず、中央市場と扶余市場、その中間に位置するバスターミナルを中心とした一帯とが連担した商業地区構造となっていた。しかし、これら3地区の業種構成や店舗経営特性には違いがあり、特に伝統ある定期市の開催がある扶余市場地区では経営者の高齢化が進んでおり、活性化への取り組みが必要とされている。

こうした中で、若手経営者の創業支援を目的とした青年創業事業による支援が開始され、実際に新規出店という成果を挙げている。新規に店舗を出店した若手経営者が、その後経営を持続するためには、商売上のノウハウを得ることが必要である。日本のように家業や修行などを通じて経営方法を学ぶ文化がみられにくい韓国において、このような支援事業はある程度有効な方策であろう。その成果がその実施場所、今回の場合は扶余市場で達成できるかどうかは、新規出店者と既存出店者、行政、関連団体との連携次第であるとともに、例えば商品開発や中心商業地区での過ごし方・楽しみ方など、扶余ならではの地域的特徴を活かして外部に発信していけるかどうかにかかっている。ただし、韓国の活性化への取り組みには、難しいものが多い反面、本稿の事例のようにスピード感を持って取り組まれるものも多い。このスピード感という点については、日本での活性化への取り組みにおいて参考になる部分も少なくないだろう。

[付記]

現地調査においては、扶余郡庁の皆様、扶余市場商人会会長、扶余郡商圏活性化財団の方々にご大変お世話になりました。公州大学校の鄭 還泳教授および仁川大学校の李 虎相助教授、中山大学の全 志英研究員には、調査先の調整や調査方法についてご指導いただきました。仁川大学校学生の李 瑟兒氏には土地利用調査の補助をお願いしました。以上、記して謝意を表します。本稿の骨子は、2017年度中四国都市学会大会・愛媛地理学会大会（愛媛大学）において発表した。また本稿の作成にあたっては、科学研究費補助金基盤研究(B)「低成長期における地方都市再生に向けた韓国の都市構造に関する研究」（代表者：兼子 純，課題番号：15H05168）の一部を使用した。

注

- 1) 後述する扶余郡商圏活性化財団（2015）の分析においても、同様の3地区の範囲設定がなされている。
- 2) 韓国標準産業分類コードに基づく。大区分として、農産物、畜産物、水産物、加工食品、衣類、その他家庭用品、レストラン、その他小売業、近隣生活サービスの分類がある。
- 3) 扶余郡中心商業地区に存在する商人会として確認できたのは、扶余郡小商工会（会員数500）、扶余常設市場協同組合（同80）、扶余市場（同60）である。その他、繁栄会という小規模もしくは業種ごとの組織も存在する。
- 4) 例えば、本稿対象地域の1店舗当たりの売場面積は約25坪であったのに対して、日本では約39坪（128.6m²，2012年商業統計による）となる。
- 5) 数人で一つの店舗経営を目指す場合もあり、1店舗当たり1チームとして扱われる。
- 6) 2017年現在の扶余市場商人会会長は、扶余市場内

で鮮魚店を営む35歳の男性である。

- 7) 正式名称は扶余白馬江月夜市場である。この夜市は韓国の行政安全部による事業であり、伝統市場の景観造成、販売台の制作、青年モール設置、便宜施設などの整備を通じ、地域の文化・観光資源と連携して地域の商圏を活性化することを目的としたものである。開催期間は4～10月の隔週土曜日で、定期市の開催日には実施しない。開始時間は18：00～23：00である。販売する屋台は2016年15台、2017年33台である。

文 献

- 阿部和俊（2003）：『20世紀の日本の都市地理学』古今書院。
- 五十嵐 篤（1996）：富山市における中心商店街の構造変化－経営者意識との関連性を含めて－。人文地理，48，468-481。
- 兼子 純・山下亜紀郎・豊島健一・高橋珠洲彦・川瀬正樹・高橋伸夫（2002）：水戸市中心部の商業地域構造と地域活性化。地域調査報告，24，1-20。
- 福井一喜・金 延景・上野李佳子・兼子 純（2016）：地方都市の中心商店街における新規事業の創出－長野県佐久市岩村田本町商店街の事例－。都市地理学，11，59-70。
- 安倉良二（2007）：愛媛県今治市における中心商店街の衰退と仲間型組織による再生への取り組み－「今治商店街おかみさん会」の活動を中心に－。経済地理学年報，53，173-197。
- 山下博樹（2014）：中心市街地の活性化。藤井 正・神谷 浩夫編『よくわかる都市地理学』168-170，ミネルヴァ書房。
- 扶余郡商圏活性化財団（2015）：『優秀商品の発掘と育成』扶余郡商圏活性化財団。（韓国語）
- 扶余市場青年商人創業支援事業団（2016）：『2015年扶余市場青年商人創業支援事業結果報告書』扶余市場青年商人創業支援事業団。（韓国語）

한국 부여군의 중심상업지구 구조와 활성화 방안

가네코 준

에히메대학교 법문학부

본 연구는 충청남도 부여군의 중심상업지구 구조를 분석하고, 지역에서 추진되는 활성화 방안에 대해서 고찰하였다. 부여군의 중심상업지구는 타 도시로부터 독립된 상권을 유지하고 있으며, 한국전쟁 이전부터 운영되어 온 두 곳의 재래시장을 중심으로 발전해왔다. 그러나, 부여군의 인구감소와 급격한 고령화로 인해 상권 규모의 축소가 우려되고 있는 실정이다. 반면, 세계유산을 비롯하여 백제의 역사적 자산이 중심상업지구 일대에 집중되어 있는 조건을 활용하여, 관광객을 증가시켜 중심부를 활성화하려는 움직임이 가속화되고 있다. 중심상업지구 토지이용과 점포 경영의 특성을 분석한 결과, 특정 업종의 국지적 집적현상과 부여시장지구 상인들의 고령화를 확인할 수 있었다. 또한, 부여시장에서는 청년상인 창업지원사업을 통해 젊은 세대의 경영자 육성을 도모하고 있으며, 이후 이러한 노력의 성과가 나타나기 위해서는 신규출점자와 기존출점자, 행정과 관련단체와의 보다 유기적인 연계가 필요하다.

키워드 : 부여시장, 중앙시장, 청년상인 창업지원사업, 중심상업지구, 부여군